

特集／メコン地域開発の現状と展望

ミャンマー——停滞する中央、成長する国境地域

工藤年博

ミャンマーは中国、東南アジアと南西アジアの結節点に位置する。北に中国（雲南省）、東にタイ、ラオス、西にバングラデシュ、北西にインドの各国と合計五八七六キロにおよぶ国境を接している。東南アジア大陸国では最大の国土（日本の約一・八倍、タイの約一・三倍）を有し、人口規模も五三〇〇万人（日本の四割強、タイの八割強）と決して小さくない。農業資源、森林、鉱物、天然ガスなど豊富な天然資源もある。一人当たりGDPは二〇〇ドル以下（推定）と、経済発展では遅れをとっている。しかし、メコン地域開発を考えると重要なプレイヤーであることに違いない。

本稿では、ミャンマーのメコン地域を含む近隣諸国との経済関係を明らかにし、それらと国内経済をつなぐ国境地域の役割を再評価する。その上で、ミャンマーとタイの国境地域開発の事例を紹介し、近隣諸国の経済力をミャンマーの経済発展へと結び付ける、新たな開発戦略を模索する。

●近隣諸国との貿易

ミャンマーの対外貿易は近隣諸国への依

存度が高い。二〇〇三年において、中国、タイ、インドの三方国で、ミャンマー全体の輸出入の五割以上を占めた（表1）。そして、これら三方国への依存度は一九九〇年代および二〇〇〇年代初頭を通じて、着実に上昇している。ミャンマーの貿易においては、いわば「近隣諸国化」が進んでいるのである。

輸出仕向地としては、二〇〇三年時点ではタイが全輸出の三三%を占め、第一位である。これは二〇〇一年から本格化したバイプラインによる天然ガス輸出によるものである。二〇〇五年にはタイ向け天然ガス輸出は一五億ドルに達し、タイのミャンマーからの輸入の八割以上を占めた。輸出仕向地の第二位はインドである。インド向けは木材と豆類が中心である。とくに、豆類の輸出は二〇〇〇年から二〇〇五年に七倍に伸びている。中国はアメリカに次いで第四位であった。輸出仕向地としてのシェアは低下傾向にあるものの、輸出市場としての中国の魅力は依然として大きい。とくに二〇〇三年以降、国境貿易の活況を背景に、毎年二〇〜三〇%伸びている。

一方、輸入先としては、中国が全輸入の三三%を占め、第一位である。これにシンガポール、タイ、韓国と続く。インドは第七位に留まる。中国からの輸入は機械、燃料、鉄鋼、電気機器、織物、自動車など、タイからの輸入は燃料、プラスチック、食品など、インドからの輸入は医薬品、鉄鋼、機械、肉類などが中心である。

●国境貿易——ミャンマー経済の大動脈

近隣諸国との貿易は、陸路を通じた国境貿易によるところが多い。現政権は一九八八年にクーデターで権力を掌握するとすぐに、それまでの鎖国主義とも評される対外姿勢を転換し、対外開放へと乗り出した。民間企業の貿易への参入を許す貿易自由化を行うとともに、それまで「闇取引」であった国境貿易を合法化したのである。中国（五カ所）、タイ（四カ所）、インド（二カ所）、バングラデシュ（二カ所）の四カ所と国境貿易協定を結び、国境貿易拠点を設置した（かっこ内の数字は設置された拠点数）。



特集／メコン地域開発の現状と展望

しかし、現在でも、長い国境線を通じて行われる国境貿易活動を政府が全て捕捉しているわけではなく、その全容を把握することは困難である。それでも、中国の通関統計に基づけば、二〇〇五年において中国全体の対ミャンマー輸出の約六割、輸入の約八割が、雲南省（中国）とシャン州・カチン州（ミャンマー）との陸路を通じて行われる国境貿易と推定される。タイに関してはミャンマー側統計に基づいてみると、二〇〇三年において、タイからの輸入のうち約一割が国境を通じて入ってきたと推計される。しかし、ミャンマー側の国境貿易に関する数字は過小となっている可能性が高く、実際にはタイとの国境貿易比率はこ

ミャンマー連邦は、行政上七つの管区と七つの州に分けられている。エーヤーワデ

● 貧しい「中央」、豊かな「辺境」

多くの物資がミャンマーの東側の国境線を越えて流入してきていることになる。さらに、米国の経済制裁が発動された二〇〇三年七月以降、軍政は国境貿易を倍増すべしとの大号令をかけている。経済制裁の影響で銀行間ドル決済が困難になっているものの、大部分が現地通貨で取引される国境貿易はその影響をほとんど受けないからである。今や、近隣諸国との国境貿易はミャンマー経済の大動脈である。

イー川の本支流とシッタウン川が貫流する中央低地が七管区を、これを取り囲む台地・山岳地帯が七州を構成している。管区には人口稠密な中央乾燥地帯や下ビルマのデルタがあり、ビルマ族が多く居住する（表2）。これに対し、州はシャン高原、カチン山地、チン丘陵などが含まれ、人口稀薄で少数民族が多く居住する地域である。ミャンマーの近隣諸国との国境線の多くは州によって構成されている（ただし、テナセリム半島ではタニダリー管区がタイと、北西部ではザガイン管区がインドと国境を接している）。現在の管区はイギリス植民地政庁が直轄領としたビルマ本州が元になっている。一方、現在の州は藩侯など土着の首長を通じて間接統治されていた地域が中心である。管区・州の区分は、植民地時代のいわゆる「分割統治」の遺産でもあり、全国がヤンゴンを中心とする政治的統合体となるのは、独立後のことである。

さて、各地域別の家計の消費支出額を觀察すると、消費水準の高い上位三地域は、シャン州東部、タニダリー管区、カイン（カレン）州といずれも中国（雲南省、タイと国境を接した地域である）が分かる。これに次ぐヤカイン州も、バングラデシュと国境を接している。回国においては、首都を有するヤンゴン管区、上ビルマの中心都市を有するマンダレー管区、穀倉地帯のエーヤーワデー管区など、ビルマ族を中心に人口が集中する「中央」地域の消費

表1 ミャンマーと近隣諸国との貿易シェア

【輸出】		（%）				
	1985	1990	1995	2000	2003	
中国	0.0	20.9	11.3	6.4	6.2	
タイ	9.5	26.5	16.9	13.3	33.0	
インド	7.9	0.0	12.3	9.4	14.9	
バングラデシュ	3.0	0.3	2.0	0.0	2.4	
近隣4カ国	20.4	47.7	42.5	29.1	56.5	
アメリカ	3.6	4.8	6.6	25.9	10.9	
日本	8.8	8.3	7.1	6.1	5.1	
ドイツ	2.8	2.1	2.0	4.4	3.8	
合計（100万ドル）	399	498	1,319	1,958	2,721	

【輸入】		（%）				
	1985	1990	1995	2000	2003	
中国	0.0	20.8	25.0	19.5	33.3	
タイ	2.2	4.7	14.2	19.8	16.1	
インド	0.1	0.0	1.2	2.1	3.2	
バングラデシュ	0.3	0.1	0.2	0.0	0.1	
近隣4カ国	2.7	25.6	40.6	41.3	52.7	
シンガポール	11.5	25.0	25.8	17.1	23.8	
韓国	3.1	4.3	3.5	11.4	6.7	
マレーシア	2.5	5.8	9.3	9.1	5.1	
合計（100万ドル）	524	913	2,484	2,677	2,904	

（出所）UN Comtrade.

れよりも相当高いはずである。他方、インドとの国境貿易量は一般に小さいと考えられている。これは国境地帯が治安やインフラの問題から両国の消費地と結ばれていないためである。

以上から、国境貿易はミャンマーの近隣諸国との貿易において主要な貿易路となっていると言える。とくに輸入においては、全体の約五割を占める中国・タイの国境貿易依存度が高いことから、

表2 地域の特徴と消費水準

州/管区名	面積 シェア(%)	人口(2001年)		ビルマ族の 比率(%)**	降雨量*** (mm)	世帯員数(人) (2001年)	1人当たり消費支出額(チャット)			成長倍率 (89→01年)	
		シェア(%)	密度*				1989年	1997年	2001年		エンゲル係数
タニンダーイー管区	6.4%	2.8%	87	83.5%	5,825	5.66	378	3,409	6,999	64.9%	18.5
カイン(カレン)州	4.5%	3.0%	134	14.1%	4,453	5.36	320	2,788	6,966	66.2%	21.8
シャン州	23.0%	9.7%	84	11.1%	1,452	5.83	356	2,856	6,929	73.9%	19.5
シャン(東部)									10,095	73.3%	
シャン(北部)									5,749	73.6%	
シャン(南部)									5,032	74.9%	
ヤカイン(アラカン)州	5.4%	5.6%	205	0.7%	4,988	4.97	321	2,421	6,895	74.3%	21.5
ヤンゴン管区	1.5%	11.6%	1,542	83.6%	3,003	5.11	381	3,033	6,565	68.6%	17.3
バゴー管区	5.8%	10.2%	350	88.9%	3,369	4.62	333	2,943	5,444	72.9%	16.3
バゴー(東部)									5,554	72.1%	
バゴー(西部)									5,313	73.7%	
カチン州	13.2%	2.6%	40	29.3%	2,348	6.63	304	2,469	5,358	71.4%	17.6
モン州	1.8%	5.1%	563	37.2%	5,237	5.31	304	2,582	5,340	70.6%	17.6
ザガイン管区	14.0%	10.8%	155	90.1%	728	5.50	307	2,466	5,264	72.9%	17.1
エーヤーワディー管区	5.2%	13.8%	530	75.8%	3,074	5.31	351	2,310	5,176	72.0%	14.7
マンダレー管区	5.5%	13.9%	507	95.2%	849	5.26	357	2,630	5,121	72.2%	14.3
チン州	5.3%	0.9%	36	0.8%	1,865	6.53	276	1,657	4,660	75.7%	16.9
カヤー州	1.7%	0.6%	65	17.5%	1,045	5.53	346	1,992	4,130	74.3%	11.95
マグウェー管区	6.6%	9.3%	282	96.7%	940	5.49	333	2,144	4,006	74.0%	12.02
全国計	100.0%	100.0%	200	69.0%	—	5.25	341	2,626	5,458	71.9%	16.0
最大格差(州・管区レベル)	21.5ポイント	13.3ポイント	1,506	95.9ポイント	—	2.0人	1.4倍	2.1倍	1.7倍	10.9ポイント	9.8ポイント

(出所) CSO, *Statistical Yearbook 1998, 2002*. Immigration and Manpower Department, *1983 Population Census*.

(注) * 人口密度は1平方マイル当たりの人口。

** ビルマ族の比率は1983年人口センサスに基づく。

*** 降雨量は各管区都・州都における測量。ただし、ザガイン管区はモンユワにおける測量。

支出額が、「辺境」よりも低いのである。もちろん、地域別の物価資料がないため、各地域の実質的な消費水準を正確に知ることはできない。

しかし、例えば、シャン州東部の消費支出額はマグウェー管区の二・五倍、ヤンゴン管区の一・五倍に達しており、この地域が国境貿易や人の移動(出稼ぎなど)を通じて、近隣諸国の経済圏にかなり統合されている可能性が示されている。これらの地域は消費支出額の伸び率が高い地域でもある。これも中国・タイという成長地域に隣接するため、経済機会に恵まれているからかも知れない。

中央のヤンゴンやマンダレーから遠いこれらの地域は、経済状況からみればむしろ先進地域であるとも言える。一般に「辺境」と位置づけられるミャンマーの国境地帯は、近隣諸国を含む広域経済圏―すなわち、メコン地域―の視角からみれば、むしろ成長地域に近接する開発のフロンティアと言っべきだろう。

●国境地域開発の可能性―ミヤワディー・メソットの事例

開発のフロンティアの一つの事例として、ミヤワディー・メソットの国境地域開発をみてみよう。この国境地帯はベトナムのダナンからラオス、タイを経て、ミャンマーのモレーマインへ至る東西経済回廊の一部である。現在、タイの経済協力により、

ミヤワディー以西の道路建設が進められている(詳しくは本号恒石論文を参照)。また、ミャンマー・タイ両政府はそれぞれ国境地帯に経済特区を建設する予定である。

実は、すでにメソットには、縫製産業など労働集約産業が集積しており、工場では多くのミャンマー人が働いている。タイでは労働者の賃金上昇により、縫製工場はバンコクなどの大都市圏では成り立たなくなりつつある。一方、タイの繊維素材の競争力は依然として強く、生地品の揃え・量の充実は、韓国・台湾に次ぐ水準にあるとされる。そこでタイの縫製企業が注目したのが、タイの素材と豊富で廉価なミャンマー労働者を結び付けることができる国境地帯であった。

筆者は二〇〇五年九月に、メソットに立地するあるニット工場を訪問した。この工場は一九九八年に操業を開始し、現在、横編のセーターを月に四万五〇〇〇枚生産し、EU(八割)、アメリカ(二割)へ輸出している。工員数は五〇〇人、うちミャンマー人四八〇人、タイ人二〇人である。タイ人は全てスーパバイザーであるので、いわゆるワーカーはすべてがミャンマー人移民労働者である(写真)。工場内の看板や指示書もほとんどがビルマ語で書かれている。ミャンマー人労働者の八割が隣接する寮に居住し、二割が借上社宅に住んでいる。ほとんどの労働者が独身か、既婚でも単身で働きに来ている。工場長によれば、メン



メソットのニット工場で働くミャンマー人労働者（筆者撮影）

ットにはこうした縫製・ニット工場が五五あり、それらの工場のワーカーの大半はミャンマー人であるとのことであった。なかには、労働者が二〇〇〇人を超える香港系の工場もある。

ミャンマー人労働者を正規に雇用するためには、登録手続きが必要となる。まず、メソット市のあるターク県にクオータ（割当）を申請する。これは工場規模に応じて申請することができる。ここで与えられたクオータに基づいて、労働者を募集する。労働者の募集は人づてが中心である。現在働いている人の親戚、友人などを連れてくることが多い。労働者は採用が決まる時点で既に労働許可を持っていないければならない。この労働許可は当該労働者に与えられているものなので、その人が辞めても、その労働許可によって新しい人を雇うことはできない。一人当たりの労働許可に必要な費用は、三八〇〇バーツである（一年毎の更新、一バーツは約三円）。このうち、半分は労働者の健康保険として、もう半分はビザ発給料金として使われる。労働者の給料は、おおよそ、当該地域の最低賃金である一四三バーツ／日である。

ターク県のタイ工業連盟によれば、メソットで登録されているミャンマー人移民労働者はおよそ三万人いる。これに加えて、約二万人の季節労働者が主に農業部門やサービス部門で働いている。メソットの人口は約一〇万人であるので、その半分近くの

数のミャンマー人が働いていることになる。確かに、街中にミャンマー人が目立った。

この数字は驚くべきものである。現在、米国の経済制裁の影響を受けたミャンマー本国の縫製産業は、全体でも工場数一五〇程度、労働者数五〜六万人と推定されている。メソットという小さな国境の街の産業は、これとほぼ同規模の雇用をミャンマー人労働者に提供しているのである。

●「辺境」から開発のフロンティアへー開発戦略のパラダイム・シフト

このように、タイの豊富な繊維素材とミャンマーの廉価で良質な労働力は、国境地域で結び付けられる。そして、ここで生産された製品はタイの良く発達した道路網と港湾を通じて、世界市場へと送り出されていく。バンコクから輸出することで、ヤンゴンからシンガポール経由で出荷しているは対応できないQR（クイック・レスポンス）商品の生産も可能となる。

ミャンマー国内のインフラは、電力、道路、港湾、通信などあらゆる分野で劣悪な状態にあり、それが産業競争力を削ぐ大きな要因となっている。国際社会からの援助が凍結された現状では、今後その整備には相当の時間がかかるだろう。しかし、ミヤウェイなどの国境地域には、すぐ隣国に良く整備された交通インフラや通信ネットワークが存在している。実際、ミヤンマ

ー国境の街では、携帯電話、インターネット、電気などは、（勝手に）隣国のサービスを購入していることが多い。接続のための「制度」さえ確立されれば、ミャンマーの国境地域は大きな公共投資をしなくても、隣国のインフラを利用することができる。

越境経済活動の物理的・制度的条件を整備することで、国境を挟んで賦存する補完的リソースを有効活用し、両国の産業競争力を強化することができる。メコン地域開発はこうした「越境開発モデル」を構築しようとしている。ミャンマー経済が近隣諸国との関係を強める中、その国境地域は、ヤンゴンやマンダレーといった「中央」ではなく、むしろ近隣の経済圏へと引き寄せられつつある。実態として、国境を越えた広域経済圏が形成されているのである。

メコン地域という視点から見れば、かつて「辺境」と呼ばれたこれら国境地域は、中央の援助による開発が必要な後進地域ではなく、むしろ近隣の経済活力を「中央」へと引き込むための導管、すなわち、開発のフロンティアと再定義されることになるだろう。そして、こうした再定義はミャンマー経済の開発戦略に、将来、パラダイム・シフトを起すことになるかも知れない。（くどう としひろ／アジア経済研究所 新領域研究センター）